



今週のPOINT

国内株式市場

国内政局、米中対立激化と不透明感が一気に強まる方向に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東急建設【プライム 1720】ほか

テーマ別分析

サイバー脅威の現実化を前に、セキュリティ関連再点検

話題のレポート

自民党総裁選は高市早苗氏が勝利

スクリーニング分析

株価出遅れ銘柄へ一時的な資金シフトも

先週末の日経平均先物は急落

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東急建設 〈1720〉 プライム	9
			日本ハム 〈2282〉 プライム	10
			AI CROSS 〈4476〉 グロース	11
			jig. jp 〈5244〉 グロース	12
			ジャパンマテリアル 〈6055〉 プライム	13
			メイコー 〈6787〉 プライム	14
			三井E&S 〈7003〉 プライム	15
			コロワイド 〈7616〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
			安川電機 〈6506〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	くら寿司 〈2695〉 プライム	18
			第一三共 〈4568〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

国内政局、米中対立激化と不透明感が一気に強まる方向に

■自民党総裁選での高市候補勝利がポジティブサプライズに

先週の日経平均は週間で 2319.30 円高 (+5.07%) の 48088.80 円で取引を終了。4 日に行われた自民党総裁選では、大方の予想に反して高市候補が新総裁に選出された。財政拡張派の新総理誕生が想定されることとなり、東京株式市場ではポジティブサプライズが先行。週明け 6 日の日経平均上昇幅は 2175.26 円となり、史上 4 番目の上げ幅となった。

自民党総裁選の結果を受け、日銀の早期追加利上げ観測が後退する形となってドル円・相場が大きく上昇、一時は 153 円台を突破する展開になった。さらに、米国市場におけるハイテク株高の基調も継続、日経平均は 6 日の急伸後も高値圏で堅調な動きが続くこととなった。9 日には高値 48597.08 円まで上昇している。なお、過熱警戒感も強まる状況となり、3 連休を控えた週末は利益確定売りに押されて取引を終えている。

10 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1 兆 2786 億円買い越した一方、先物は 1 兆 2900 億円売り越し、合計 114 億円の売り越しとなった。2 週連続での売り越しとなる。一方、個人投資家は現物を 3782 億円買い越すなど、合計で 4052 億円の買い越しとなっている。ほか、信託が 9498 億円の買い越し、自己は 1 兆 4913 億円の売り越しだった。

■国内政局や米中対立激化への懸念が不透明要因に

先週末の米国株式市場は大幅下落。ダウ平均は前日比 878.82 ドル安の 45479.60 ドル、ナスダックは同 820.20 ポイント安の 22204.43 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 2420 円安の 45220 円。トランプ大統領が中国製品に対する関税の大幅な引き上げを検討するとしてほか、中国の習近平国家主席と会談する「理由はない」と発言。米中貿易戦争激化への警戒感が高まることとなった。

国内では先週末の取引終了後、公明党が連立政権からの離脱を発表している。これを受けて、日経平均先物は時間外取引で大きく下落し、為替市場でも一時ドル安・円高反転の動きが強まった。今後の政局運営が厳しさを増すとの見方に加えて、野党の連携次第では首班指名選挙への不透明感も強まる形となっている。実際に、立憲民主党の安住氏は「国民民主の玉木雄一郎代表でまとまるなら有力候補と考える」などと発言しているもようだ。自民党でも新たな連立を模索する動きを強めるとみられるが、3 連休中に進展が見られない場合、高市トレードで買い上げられた直後でもあり、今週の株式市場では買い手控えムードが先行する公算が大きいだろう。なお、15 日にも行われるとみられていた首班指名選挙は、20 日を軸に調整などと伝わっている。

国内要因で日経平均先物が 500 円ほど下げている中で、トランプ大統領のコメントが伝わり、先週末のナイト・セッション

大幅下落の大半は、米中対立激化を懸念したものとなっている。月末には米中トップ会談も予定され、関係改善も期待されていた状況下、ネガティブなインパクトが強まった格好。今後状況が一変する可能性も残るが、目先は、米中対立の動きが半導体分野などに広がっていく懸念などが優勢となりそう。なお、米国では依然として政府機関の閉鎖状態が続いていることも、今後の景気への影響が強まる可能性が出てきている点で警戒材料とされてきそう。

■7-9 月期決算発表控えた米ハイテク株の動向に注意も

今週からは米国で 7-9 月期の決算発表が本格化。今週に関しては主要金融機関の決算発表が中心となるが、決算発表後の出尽くし感が優勢となれば、来週以降発表予定のハイテク株に対する決算発表前のポジション調整売りにつながる可能性がある。AI・半導体関連に関しても、積極投資や競争激化の影響により、短期的には粗利益率が低下していくような可能性は残るとみられる。国内の AI・半導体関連に関しても、引き続き米ハイテク株の動向に大きく影響を受ける見通し。なお、16 日には台湾 TSMC の決算発表も予定されている。

国内では 14-15 日にかけて 6-8 月期の決算発表が集中する。小売企業を中心に、個別物色の手掛かり材料とはされるが、全体相場への影響は限定的といえよう。ほか、海外投資家の関心が高いとされる国際通貨基金 (IMF) の経済見通しが 14 日に発表されるもよう。日本の成長率見通しのみならず、リバランスの動きにつながる可能性がある分、韓国などアジア各国の状況も見極めたい。

■米消費者物価は 24 日に発表延期と伝わる

今週、国内では、14 日に 9 月マネーストック、15 日に 9 月訪日外客数、16 日に 8 月機械受注などが予定されている。なお、13 日はスポーツの日で祝日となる。

海外では、13 日に中・9 月貿易収支、14 日に独・10 月 ZEW 景況感指数、15 日に中・9 月生産者物価、9 月消費者物価、欧・8 月ユーロ圏鉱工業生産、米・9 月消費者物価、10 月 NY 連銀製造業景況感指数、ページブック (地区連銀経済報告)、16 日に米・9 月小売売上高、9 月生産者物価、10 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、10 月 NAHB 住宅市場指数、新規失業保険申請件数、17 日に米・9 月住宅着工件数、9 月住宅着工許可件数、9 月輸出入物価、9 月鉱工業生産、9 月設備稼働率などが発表予定。ほか、13 日から 18 日にかけて世銀・IMF 年次総会が開催され、15 日から 16 日にかけて G20 財務大臣・中央銀行総裁会議が行われる。なお、米消費者物価指数は 24 日に発表が延期されるもよう。

ライオン事務器、テクセンドフォトマスク、ユーソーが上場

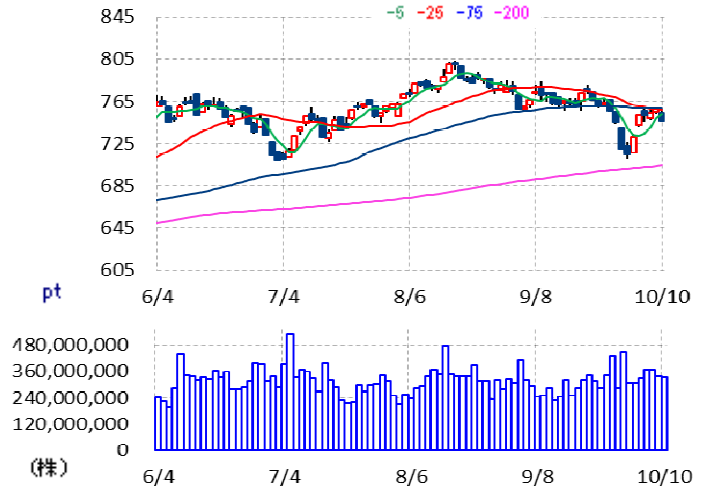
■波乱の展開となりそう

今週の新興市場は、波乱の展開となりそうだ。公明党が自公連立政権から離脱したことにより、臨時国会での高市首相誕生に不透明さが増し、前週の上昇に対する反動で持ち高解消の動きが強まりそうである。主力大型株主導の下げになるだろうが、新興市場も少なからず影響を受けるだろう。そのため、決算などを手掛かりとした個別対応の動きが中心となりそうだ。今週は、14日に農業総合研究所<3541>、リックソフト<4429>、ARアドバンステクノロジー<5578>、Enjin<7370>、15日にティーケーピー<3479>、ABEJA<5574>、サイエンスアーツ<4412>などの発表が予定されている。

■投資家の注目はユーソー

今週のIPOは、15日にライオン事務器<423A>が東証スタンダード、16日にテクセンドフォトマスク<429A>が東証プライム、17日にユーソー<431A>が東証グロースに上場する。投資家の注目度が高い銘柄は、データベース&マーケティング支援業務を手掛けるユーソーとなる。公開規模は50.8億円～53.2億円と荷もたれ感のある大きさだ。ただ、福富会長の売出がメインであるほか、既存株主には上場日後90日間または180日間のロックアップがかかっており、需給面への気配は乏しい。

東証グロース市場 250 指数



農業総合研究所<3541>



リックソフト<4429>



米中対立の激化で半導体中心に警戒感広がる流れにも/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は反落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが－2.73%、ナスダックが－2.53%、S&P500 が－2.43%。週前半は、高値警戒感が強まり NY ダウは連日の下落となったものの、ハイテク株が下支えとなって比較的底堅い動きは続いた。ただ、週後半に入って、政府機関の閉鎖長期化が景気に与える影響を懸念した売りが強まり、週末には対中関係の悪化を警戒して、ハイテク株中心に大幅安となっている。中国のレアアース輸出規制に反発して、10 日にはトランプ大統領が中国製品に対する関税率の大幅引き上げを示唆し、月末にも計画されていた習近平中国国家主席との会談にも否定的なコメントを発している。

個別では、アドバンスト・マイクロ・デバイセズは、オープン AI と AI インフラ構築に関する契約締結を発表して週頭にかけ大幅高。デル・テクノロジーは AI の強い需要を背景に、今後 4 年の見通しを引き上げて上昇した。電気通信会社の AST スペースモバイルは、ベライゾン・コミュニケーションと 26 年度の衛星直接通信サービスを巡る提携を発表して買われた。航空宇宙企業のロケット・ラボは、日本企業と衛星 3 基の追加打ち上げ契約を発表し上昇。ペプシコは第 3 四半期決算で値上げが奏功し増収となったほか、ソーダやスナック菓子の需要安定で、コア 1 株利益見通しが予想を上回り上昇した。MP マテリアルズなどレアアース関連会社は、中国がレアアース輸出規制を強化し、トランプ大統領が対抗策を検討していると警告し買われた。

一方、サウジアラビアへの AI チップ輸出をトランプ政権が許可したことが好感される場面もあったエヌビディアだが、週末には中国のエクスポートジャマーが大きいとして大きく下落した。アップルも同様の理由から大幅下落し、エスティローダーやアマゾンなども中国依存度が高いとして売られた。クアルコムは、中国当局が独禁法違反の疑いで調査と発表し大幅安。シェブロンやエクソンなどは、原油価格の下落に連れ収益減懸念にそれぞれ下落。オラクルは、クラウドコンピューティングビジネスの利益率が想定を下回っているとの一部報道が嫌気された。フォードは主要サプライヤーのアルミ工場火災が生産に影響を与えると懸念された。ボーイングはトルコ航空による 737 マックス機購入を巡り、生産が遅れる場合、注文を欧州のエアバスに切り替える可能性が警告され大幅安。テスラは当局が自動運転支援機能を巡る安全性を巡り調査に乗り出したとの報道で下落した。

■今週の見通し

トップ会談の予定など米中関係改善が期待されていた状況下、対中大幅関税引き上げ発言にはネガティブなインパクトが強まった格好。11 月とされる関税発動時期には余裕もあり、今後状況が一変する可能性も残るが、目先は、対立激化の流れが半導体分野に大きく広がっていく警戒感は拭い切れない状況となりそうだ。また、米国では依然として政府機関の閉鎖状態が続いている。これまでのところ株式市場に大きな影響はなく、10 月連邦公開市場委員会 (FOMC) での利下げ継続観測にも変化は生じないとみられるが、閉鎖期間が長期化するほど景気への影響が強まる可能性も高まり、徐々に投資マインドにも影響を及ぼしてきそうだ。

今週からは 7-9 月期の決算発表が本格化する。今週は主要金融機関の決算発表が中心となるが、発表後の出尽くし感が目立つようであれば、来週以降発表予定のハイテク株に対して、決算発表前のポジション調整売りにつながる可能性なども高まろう。AI・半導体関連の目先の業績には、積極投資や競争激化の影響により、短期的に粗利益率が低下していくような可能性も残ると警戒しておきたい。なお、16 日には台湾 TSMC の決算発表が予定されており、半導体株の動向に幅広く影響を与えるとみられ注視したい。

経済指標は、15 日に 9 月消費者物価、10 月 NY 連銀製造業景気指数、ページブック (地区連銀経済報告)、16 日に 9 月小売売上高、9 月生産者物価、10 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、10 月 NAHB 住宅市場指数、新規失業保険申請件数、17 日に 9 月住宅着工件数、9 月住宅着工許可件数、9 月輸出入物価、9 月鉱工業生産、9 月設備稼働率、8 月対米証券投資などが発表予定。ただ、消費者物価指数に関しては、24 日に延期して発表すると伝わっている。ほか、13 日から 18 日にかけて世銀・IMF 年次総会が開催され、15 日から 16 日にかけて G20 財務大臣・中央銀行総裁会議が行われる。なお、13 日はコロンブスデーのため、債券市場は休場となる。

主要企業の決算発表は、14 日にドミノ・ピザ、JP モルガン・チェース。ウェルズ・ファースト、ゴールドマン・サックス、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ブラックロック、シティグループ、15 日にバンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、ユナイテッド・エアラインズ、16 日にバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、キーコープ、トラベラーズ・カンパニー、ユー・エス・バンコープ、チャールズ・シュワブ、17 日にアメリカン・エクスプレスなどが予定されている。

為替市場

今週の米ドル・円は伸び悩みか。トランプ米大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと共に、全ての重要な米国製ソフトウェアに輸出規制を適用すると表明したことを受けて、リスク回避の米ドル売り・円買いが急速に広がったが、米中関係の悪化を嫌したリスク回避的な為替取引がただちに縮小する可能性は低いとみられる。また、長年連立を組んだ公明党が自公連立政権からの離脱を表明したことによって、自民党総裁の高市氏が首相に指名される保証はなくなった。日米の株式相場が大幅安となった場合、国内政治情勢の不透明感も重なり、ポジション調整に絡んだ円買いが一段と強まる展開もあり得る。

なお、米政府機関の閉鎖で重要経済指標の発表が相次いで延期されているが、当初15日に発表予定だった9月消費者物価指数(CPI)は24日に延期されることが決まった。16日には小売売上高の発表が予定されているが、発表延期の可能性が高い。主要経済指標の発表延期のため金融政策の判断材料が不足しており、ドルは買いづらい。NY連銀製造業景気指数やフィラデルフィア連銀景況調査など民間の経済指標が市場予想を下回った場合、景気減速懸念のドル売りも見込まれる。

債券市場

■先週の動き

先週(10月6日～10日)の債券市場で10年債利回りは強含み。10月4日に行われた自民党総裁選で前経済安全保障担当の高市氏が新総裁に選ばれた。高市氏は財政拡張に前向きであり、日本銀行による利上げに批判的であるとみられていたことから、週初より、円安が進行した。日銀による10月利上げ観測は後退し、週初の取引で10年債利回りは上げ渋ったが、株高円安の相場展開を意識して10年債利回りは下げ渋り、週後半にかけてやや強含みとなった。9日に行われた5年国債入札は無難な結果となったが、大きな影響はなかったようだ。超長期債の一部は財政拡張への懸念から売られており、この影響で10年債利回りは10日の取引で1.70%を若干上回る場面があった。

10年債利回りはやや強含み。1.671%近辺で6日の取引を開始し、同日に1.660%近辺まで低下したが、為替相場の円安進行や株高を意識して長期債利回りは反転した。10日の取引で1.705%近辺まで上昇し、1.688%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は上げ渋り。136円50銭で6日の取引を開始し、136円53銭まで買われたものの、円安進行を意識した売りが強まり、上値は重くなった。8日の取引で135円61銭まで下落。ただ、日銀による年内追加利上げ観測が後退したことで債券先物は反転し、10日の取引で135円96銭まで戻しており、135円90銭でこの週の取引を終えた。

米ドル・円 予想レンジ

149.00 円 ～ 153.00 円

【米・10月NY連銀製造業景気指数】(15日発表予定)

15日発表の10月NY連銀製造業景気指数は0で、9月実績の-8.7から改善する見込み。市場予想と一致した場合、ドル買い要因になりやすい。

【米・9月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の米9月小売売上高は前月比+0.4%と、前回+0.6%を下回る見通し。市場予想を下回った場合、今月末の7-9月期国内総生産(GDP)への影響が懸念され、ドル売り材料となる見通し。

債券先物予想レンジ

135.70 円 ～ 136.20 円

長期国債利回り予想レンジ

1.670 % ～ 1.700 %

■今週の見通し

今週(10月14日～17日)の国債市場で長期金利は上げ渋る見込み。自民・公明の連立解消を受けて国内政治の不透明感が深まり、国内債市場では投資家の手控え姿勢が強まりそうだ。トランプ米大統領が11月1日付で中国からの輸入品に100%の追加関税を課すと共に、全ての重要な米国製ソフトウェアに輸出規制を適用すると表明したことを受け米中関係の悪化が懸念されていることも、債券相場に一定の影響を及ぼすとみられる。足下の為替相場は円高方向に振れており、日銀による10月利上げ観測が強まる可能性は低い。そのため、長期金利の上昇はやや抑制されそうだ。ただ、日銀の植田総裁は先日行われた講演で「日銀短観を踏まえると、見通し実現の確度が高まっている」との見方を伝えており、年内利上げの可能性は消えていないため、長期金利が大幅に低下することは考えにくい。

債券先物12月限は136円台前半で上げ渋る状態が続く見込み。米中関係の悪化や自民・公明の連立解消を意識して、目先はリスク回避的な債券買いがやや強まる可能性はある。ただ、10月15日に行われる20年国債入札がやや低調な結果となった場合、リスクヘッジに絡んだ先物売りが増える可能性は残されているので注意したい。

国内外で不透明要因が急速に台頭、短期的には出遅れ銘柄に資金シフトも

先週の日経平均は大幅に続伸。前週末 4 日に行われた自民党総裁選で、市場予想に反して高市候補が新総裁に選出されたことから、ポジティブサプライズが先行。週明けの日経平均は過去 4 番目の上昇幅を記録した。ドル円・相場の上昇や米ハイテク株高も支援となり、その後も高値圏での堅調な推移が続いた。業種別では、非鉄金属、機械、電気機器などが上昇。米オープン AI が AMD に出資し、巨大データセンターを構築すると発表したことで電線株などに買いが向かった。また、ソフトバンク G がスイス ABB のロボット事業を買収すると発表したことが、FA 関連銘柄の刺激材料につながったもよう。半面、銀行セクターは高市候補の勝利を受けた日銀の追加利下げ期待後退が売り材料視される形となる。なお、週前半は高市トレードが本格化し、防衛関連や核融合発電、介護関連などが買われる一方、銀行株のほか再生エネ関連などに売りが向かった。

個別では、安川電機、古野電気、ネクステージ、わらべや日洋、マニー、ファーストリテイリングなどは決算発表が好感材料とされて大幅上昇。吉野家やサカタのタネ、ミニストップも決算評価の動き。あいち FG はありあけキャピタルの大量保有で再編期待が思惑視される。半面、不適切会計発覚で決算発表延期のエア・ウォーターが週末に急落。パルグループ、ウェザーニューズ、ABC マート、三協立山などは決算発表後に売り優勢となる。FIG はレノバなどと同様に、小泉候補の敗戦で失望売り。インターネットスティックは月次動向がマイナス視される。

中国のレアアース輸出規制に対抗して、トランプ米大統領は 11 月 1 日から中国に 100% の関税を課すと表明。米中貿易戦争の激化が警戒されて、先週末の日経平均先物は急落する展開となっている。さらに、国内では公明党が連立政権からの離脱を発表、今後の政局動向に対する懸念も強まっている。国内外で不透明要因が急速に台頭、ここまで過熱感も意識されてきた株価上昇の反動が目先は強まる公算。ただし、100% 関税実施には時間的な猶予もあり、今後の事態打開の可能性は残されている。国内政局に関しても、早期に新たな枠組みが構築されることで、過度な警戒感は早期に解消される可能性は残る。比較的早期に押し目買いの動きが活発化する余地はあるだろう。

とはいえ、とりわけ、これまでの株価上昇をけん引してきた銘柄群に対する不透明感が強まる状況になるため、短期的には出遅れ銘柄へと資金はシフトしていくことになろう。ポジション整理に伴って、これまで売り対象とされてきた銘柄には買い戻しの動きが優勢になろう。ほかでは、レアアース関連が注目されるテーマとなるほか、米中関係の緊張から防衛関連には関心が続く余地もありそうだ。今週も国内では 6-8 月期決算発表が相次ぐが、決算発表ではむしろ、海外での 7-9 月期決算発表に注目が向かう。今週は金融機関の決算が中心となるが、発表後の株価反応次第ではハイテク決算への警戒材料にもつながっていく。なお、16 日には台湾 TSMC が決算発表予定であり、ネガティブな場合は国内半導体株への影響が強まりやすいとみる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
4446	Link-Uグループ	1,221.0	65.45	4088	エア・ウォーター	2,076.5	-17.73	非鉄金属	7.68
6814	古野電気	7,210.0	28.75	6740	ジャパンディスプレイ	18.0	-14.29	機械	5.05
6506	安川電機	4,085.0	28.54	2726	パルグループホールディングス	2,035.0	-13.22	電気機器	5.00
9600	アイネット	2,526.0	23.28	4390	アイ・ピー・エス	3,090.0	-8.71	保険業	3.49
6590	芝浦メカトロニクス	17,340.0	22.89	3853	アステリア	1,290.0	-8.58	情報・通信業	3.23
5803	フジクラ	16,560.0	17.16	4392	FIG	311.0	-8.53	証券業	2.59
5202	日本板硝子	580.0	16.70	5727	東邦チタニウム	1,570.0	-8.45	鉱業	2.53
3186	ネクステージ	2,667.0	15.86	3315	日本コークス工業	87.0	-8.42	下位セクター	騰落率（%）
2918	わらべや日洋ホールディングス	3,305.0	15.16	5932	三協立山	601.0	-8.24	鉱業	-6.16
6622	ダイヘン	9,380.0	14.25	9519	レノバ	876.0	-7.98	海運業	-6.06
6857	アドバンテスト	17,835.0	13.67	4718	早稲田アカデミー	2,425.0	-7.83	石油・石炭製品	-5.47
7730	マニー	1,431.5	13.66	9305	ヤマタネ	2,519.0	-7.56	不動産業	-5.34
9983	ファーストリテイリング	51,500.0	13.29	7844	マーベラス	556.0	-7.49	空運業	-5.01
6361	荏原製作所	4,059.0	12.91	6315	TOWA	2,144.0	-7.27	建設業	-4.80
5631	日本製鋼所	9,616.0	12.67	262A	インターネットスティック	2,446.0	-7.14	証券業	-4.76

大幅安、ボリンジャーバンドは荒い値動きを示唆

■相場局面の変化を示唆

先週（10月6～10日）の日経平均株価は7週連続で上昇した。1週間の上げ幅は2319.30円（前週414.51円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は10月第1週（9月29日～10月3日）、売り越しを継続し（114億円、前週は12213億円売り越し）、現物は買い越しに転じた（12786億円、前週は5313億円売り越し）。

先週の日経平均は再び史上最高値更新局面を迎えた。10月6日高値が節目の48000円を初めて突破し、9日には48597.08円まで上値を伸ばす場面があった。

今週は大幅安が予想される。直近ボトムとなった10月1日安値から9日高値まで4239.43円高と短期間で急騰した後でもあり、反動安圧力の強まりに警戒が必要となろう。

先週末の25日移動平均線との上方乖離率は25日線比で6.06%と5日連続で過熱ラインの5%を超え、13週線比でも10.7%と過熱圏入りの10%を上回った。RSI（14日ベース）も6日以降は買われ過ぎの70%台で推移し、週末10日も72.16%高水準だった。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄のうち96銘柄（先々週末3日は78銘柄）にとどまり、東証プライム市場全体では24%（同24%）と過半数を大幅に下回っている。このため、短期投資家の含み損発生が相場全体の買い余力を低下させていると推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では6日終値が $+2\sigma$ を上げた後は先週末にかけて $+2\sigma$ 前後でもみ合い、やや頭打ち気味となった。先週末の1 σ 分の値幅は1612.68円（前週1238.05円）と急拡大し、相場局面の変化を示唆している。今週は荒い値動きが予想され、0.5 σ 相当の800円程度であれば取引時間中の短時間で変動する可能性があることにも留意したい。

上値では、9日高値48597.08円から49000円が抵抗帯として意識される。一方、日足と週足でともにマド埋めとなる3日高値45778.66円から25日線（先週末45339.58円）が下値支持ゾーンとして期待される。ただ、25日線や13週線など主要な移動平均線が準並み上向きで上昇トレンド継続を示唆しているが、終値の25日線割れが続けば、調整長期化リスクへの警戒が必要となりそうだ。



東急建設〈1720〉プライム

「都市機能を止めない」工事ノウハウなど強み、渋谷再開発で実績

■東急グループ向け売上高は20%強

建築事業が売上高の75%を占め、土木事業が23%。賃貸事業や開発事業、築古物件の再生などの不動産事業も手掛ける。東急グループ向け売上高は建築が7%、土木が3%(25年3月期)。鉄道と駅周辺の開発に関して豊富な実績と技術や、「都市機能を止めない」ノウハウなどを有しており、「100年に一度の大規模再開発」と言われる渋谷再開発では、渋谷ストリーム、渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)、東京メトロ銀座線渋谷駅、渋谷駅東口基盤整備などを施工してきた。渋谷再開発は34年度まで続き、今後も多くの施工が期待される。また、海外では東南・南アジアで事業展開している。

■第1四半期営業損益は黒字に転換

26年3月期第1四半期売上高は719.48億円(前年同期比30.2%増)、営業利益は21.69億円(前年同期は9.53億円の赤

売買単位	100 株
10/10 終値	1063 円
目標株価	1187 円
業種	建設

字)。建築事業の受注高は1126.26億円(同2.7倍)と増加した。26年3月期通期売上高は3380億円(前期比15.3%増)、営業利益は95億円(同7.5%増)予想。株価はやや上値が重い、業績は好調に推移している。まずは年初来高値1187円の回復を目標としたい。

★リスク要因

資材費の上昇や人手不足など。

1720:日足

好業績銘柄の調整場面は投資チャンスか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	258,083	11.5%	-6,078	-5,132	-	-7,459	-
2023/3連	288,867	11.9%	5,107	5,020	-	5,245	49.99
2024/3連	285,681	-1.1%	8,155	9,736	93.9%	7,266	68.99
2025/3連	293,139	2.6%	8,839	9,701	-0.4%	6,631	62.72
2026/3連予	338,000	15.3%	9,500	10,000	3.1%	7,300	68.90

日本ハム〈2282〉プライム

食肉・加工品の国内シェア No. 1、PBR1 倍回復もさらなる収益性改善に期待

■今期2桁増益見通し

国内外でハム・ソーセージ、加工食品、食肉の製造・販売を展開。加工事業、食肉事業、ボールパーク事業で構成され、26 年 3 月期より海外事業を加工事業および食肉事業に統合。事業別売上構成比は、加工食品事業が約 4 割、食肉事業が約 6 割となる。26 年 3 月期第 1 四半期は、売上高 3541.41 億円(前年同期比 4.8%増)、事業利益 162.41 億円(同 11.5%増)で着地、食肉事業で国産鶏肉・豚肉販売単価上昇と販売数量拡大、豪州での牛肉生産拡大が寄与した。通期の売上高は 1 兆 4000 億円(前期比 2.1%増)、事業利益 540 億円(同 26.9%増)を見込む。

■今期には中計売上高目標を達成する見込み

株価は右肩上がりに堅調に推移している。中期経営計画 2026 では、3 年間で構造改革と成長戦略を推進し、最終年度の 27 年 3 月期に売上高 1 兆 3800 億円、事業利益 610 億円、ROE7-8%以上を目標とする。今期には売上高目標を達成する見込みで、各

売買単位	100 株
10/10 終値	5824 円
目標株価	6200 円
業種	食料品

施策の推進によって収益性向上に注力する。さらに 30 年 3 月期に事業利益 790 億円、ROE9%以上を目指す。株主還元では、配当性向 40%を目安、DOE3%を目途とした安定配当が基本方針。積極的な還元姿勢と中計達成に向けた施策展開に期待し、直近高値を超える 6200 円を目標株価としたい。

★リスク要因

インフレ環境でのコスト増、原材料高など。

2282: 日足

25 日線・75 日線ともに上向き基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,151,886	4.1%	-	51,760	8.7%	48,049	469.92
2023/3連I	1,259,792	9.4%	-	22,162	-57.2%	16,637	162.44
2024/3連I	1,303,432	3.5%	-	40,599	83.2%	28,078	273.70
2025/3連I	1,370,553	5.1%	-	37,198	-8.4%	26,585	263.05
2026/3連I予	1,400,000	2.1%	-	45,000	21.0%	30,000	303.24

AI CROSS 〈4476〉 グロース

事業利益は成長基調を維持、株主優待で認知度向上を図る

■取引社数が7700社超に拡大

SMS・チャット配信プラットフォームを軸に、法人向けコミュニケーション DX を推進する企業。既存顧客への深耕と新規獲得の双方で裾野を広げており、25 年 6 月末時点で取引社数は 7719 社(前年同期比 16.1%増)と堅調に増加している。今年 7 月から業界初となるノーコード AI 予測サービスの提供を開始し、マーケティング・カスタマーサクセス領域への展開を強化。顧客の業務プロセスに深く入り込み、収益基盤の多層化を進めている。

■株主優待による利益圧迫は一時的か

25 年 12 月期第 2 四半期単体決算は、売上高が 9.91 億円(前年同期比 11.65%増)、営業利益が 0.26 億円(同 72.34%減)と増収減益で着地。国内顧客獲得および配信数拡大へ注力した結果、四半期としては上場来最高の売上を達成した。一方、株主優待費用の計上で営業利益は見た目落ち込んでいるが、株主優待費用の影響を除けば前年同期比で 10%以上伸長している。株

売買単位	100 株
10/10 終値	1818 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

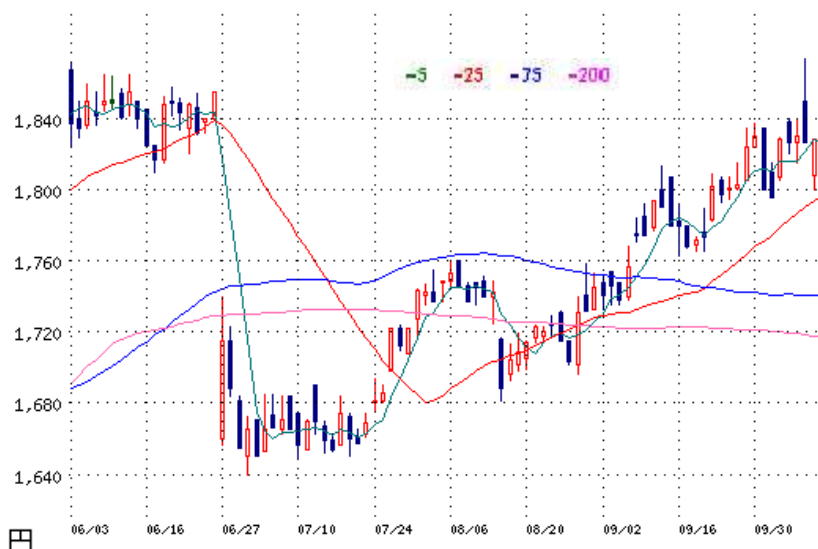
主優待は投資家への認知度向上を目的として前期から導入している。株主優待費用による利益圧迫は一時的な側面が強く、事業利益は成長基調を維持している。現在の手厚い内容の株主優待も恒久的な施策ではないとみられ、長期的な成長期待は引き続き維持されよう。AI 関連人気を追い風に、ひとまず 21 年以来となる大台 2000 円復活を目標とする。

★リスク要因

AI 競争激化など。

4476: 日足

おおむね 25 日線を下値サポートとした動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2021/12 連	2,422	-	260	254	-	341	86.37
2022/12 連	3,305	36.5%	223	218	-14.2%	95	24.08
2023/12 連	3,254	-1.5%	292	291	33.5%	156	39.54
2024/12 連	3,705	13.9%	335	326	12.0%	148	39.48
2025/12 連 予	4,300	16.1%	400	390	19.6%	210	55.92

jig.jp 〈5244〉 グロース

ふわっちが業績を牽引、自社株買いで株主還元も強化

■主力のふわっちが堅調

ライブ配信サービス「ふわっち」が主要事業で、25 年 3 月期は全社売上の 99%を占めている。26 年 3 月期第 1 四半期は、売上高 36.99 億円(前年同期比 12.1%増)、営業利益 5.73 億円(同 8.4%増)と増収増益で着地。「ふわっち」におけるアイテム販売が各月好調だったことを背景に増収となった事に加え、決済手数料の削減等を背景に利益面も好調に推移した。通期計画に対する進捗率は、売上高で 24.3%、営業利益で 27.1%と堅調なスタートを切っている。

■自社株買いと高還元姿勢が株価を下支え

8 月 13 日には、上限を 100 万株・取得金額 2.9 億円とする自己株式取得を発表。取得期間は 8 月 14 日～12 月 24 日。9 月末時点で取得した自己株式累計はまだ 13.2 万株・約 0.4 億円にとどまっており、引き続き自社株買いによる株価の下支えが期待され

売買単位	100 株
10/10 終値	295 円
目標株価	435 円
業種	情報・通信

る。同社は総還元性向 30%以上(ただし、配当性向 10%以上)を指標に掲げており、26 年 3 月期は総還元性向 33.8%を見込んでいる。株価は 10 月 10 日終値水準で PER10 倍程度と割安感があり、見直し買いの進む余地があろう。目標株価は今期予想 EPS 29.01 円の PER15 倍となる 435 円とする。

★リスク要因

配信市場の競争激化など。

5244: 日足

5 日線・25 日線がゴールデンクロス形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2022/3連	8,984	34.1%	-261	-253	-	-215	-
2023/3連	10,503	16.9%	990	986	-	978	23.29
2024/3連	12,247	16.6%	1,804	1,823	84.9%	1,214	28.88
2025/3連	13,796	12.6%	2,012	1,858	1.9%	1,077	25.69
2026/3連予	15,200	10.2%	2,115	1,915	3.1%	1,220	29.01

ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

半導体工場のライフラインを支える注目企業、安定収益比率の拡大へ

■1Qは大幅増収増益着地

半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。工場インフラに関する特殊サービスを一貫して行っている。26年3月期第1四半期は、売上高132.56億円(前年同期比18.8%増)、営業利益31.90億円(同59.4%増)で着地した。エレクトロニクス関連事業では、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門で、主要顧客である半導体工場における設備投資が継続されたことと、原価率の改善が進んだことで好調に推移した。通期の売上高は570億円(前期比8.2%増)、営業利益130億円(同16.2%増)を見込む。

■九州・北海道向け事業拡大を想定

株価は右肩上がりに堅調に推移、節目の2000円に迫る勢いとなっている。同社は今後、オペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大(目標比率85%)を目指す。また、シェア拡大では、NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大や九州・北海道向

売買単位	100 株
10/10 終値	1944 円
目標株価	2200 円
業種	サービス

け事業拡大を想定。半導体工場の設備投資に伴う事業展開は非常に好調に推移していきそうだ。ほか、株主還元では、安定配当を継続することを基本としている。半導体・液晶工場等の最先端工場に不可欠なライフラインを支える同社の今後の成長は想定しやすく、まずは昨年7月高値付近2200円を目標株価としたい。

★リスク要因

継続的な物価上昇や米関税影響など。

6055:日足

25日線に沿って上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	37,988	7.8%	9,330	9,712	9.2%	6,735	65.63
2023/3連	46,534	22.5%	11,097	11,307	16.4%	7,904	77.00
2024/3連	48,592	4.4%	7,759	8,230	-27.2%	5,681	55.32
2025/3連	52,678	8.4%	11,188	11,340	37.8%	7,872	76.62
2026/3連予	57,000	8.2%	13,000	13,000	14.6%	9,000	87.59

メイコー〈6787〉プライム

プリント基板が主力、第1四半期営業利益は71.0%増

■車載向けが44%

プリント基板が売上高の82%を占める主力事業。EMS(電子機器受託製造サービス)を中心に、産業機器や映像機器など電子機器も手掛ける。プリント基板は、発熱部品の放熱用途に有用な銅インレイ基板や、LED製品の温度上昇による輝度低下を防ぐメタルベース放熱基板など多様な製品を供給する。用途別では、車載が44%、情報通信11%、スマートフォン11%、アミューズメント・スマート家電・産業機器等10%など。仕様別では、ビルドアップ(層を重ねる)基板が増えており、ビルドアップ10層以上が18%、ビルドアップ8層以下が25%を占めている(25年3月期)。

■情報通信向け基板や電子機器事業が好調

26年3月期第1四半期売上高は530.72億円(前年同期比12.9%増)、営業利益は55.85億円(同71.0%増)。情報通信向け基板や電子機器事業が好調で、売上高は第1四半期として過去

売買単位	100 株
10/10 終値	9570 円
目標株価	12000 円
業種	電気機器

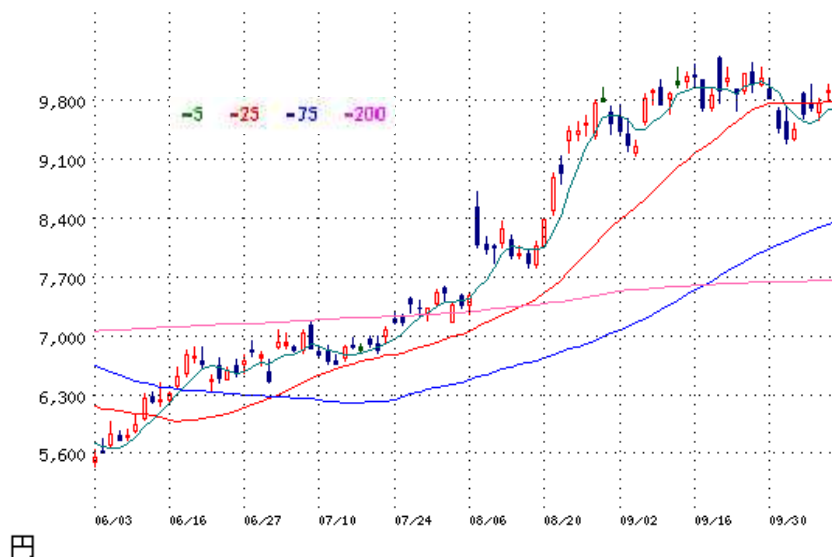
最高となった。電子機器事業では付加価値が高いODM案件(委託者のブランドでの設計・生産)が拡大し、利益寄与した。26年3月期通期売上高は2230億円(前期比7.8%増)、営業利益は235億円(同23.1%増)予想。好業績を映し株価は堅調だ。10000円超え定着から12000円を目標としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

6787:日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	151,275	26.8%	13,255	14,294	150.9%	11,451	444.23
2023/3連	167,276	10.6%	9,575	11,212	-21.6%	8,847	338.94
2024/3連	179,458	7.3%	11,660	14,267	27.2%	11,310	428.70
2025/3連	206,806	15.2%	19,083	18,763	31.5%	14,924	569.47
2026/3連予	223,000	7.8%	23,500	22,000	17.3%	18,000	689.19

三井 E&S 〈7003〉 プライム

船用エンジンや港湾クレーンを手掛ける、「二元燃料エンジン」など伸長

■主力製品は高いシェア

国内シェア 71% (24 年) の船用エンジンなど「船用推進システム」が売上高の 43% を占め、国内トップシェアの港湾クレーンなど「物流システム」が 20%、エンジニアリングやソリューション提供の「周辺サービス」が 24%、産業機械や成長事業を行う「成長事業推進」が 13% などとなっている。成長事業は、デジタル技術開発を切り口として、ドローン点検・船体汚損管理など、「保守・メンテナンスビジネス」の拡大を目指している。社名の「E&S」は、「Engineering & Services for Evolution & Sustainability (進化と持続可能性のためのエンジニアリングとサービス)」を意味する。

■第1四半期営業利益は前年同期比2.0倍

26 年 3 月期第 1 四半期売上高は 811.51 億円 (前年同期比 15.8% 増)、営業利益は 88.96 億円 (同 2.0 倍)。アンモニア焚きエンジンなどの「二元燃料エンジン」(2 種類の燃料を切り替えて

売買単位	100 株
10/10 終値	4470 円
目標株価	6000 円
業種	機械

使用できるエンジン) の引渡台数が増加したことや物流システム事業で大型工事が順調に進捗したことが収益寄与した。26 年 3 月期通期売上高は 3400 億円 (前期比 7.9% 増)、営業利益は 240 億円 (同 3.8% 増) 予想。株価は好業績を映し堅調だ。5000 円台乗せの後、次の大台となる 6000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

米通商政策の動向など。

7003: 日足

適度な上昇をはさみつつ上昇相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	579,363	-10.1%	-10,029	-25,742	-	-21,825	-
2023/3連	262,301	-54.7%	9,376	12,532	-	15,554	177.47
2024/3連	301,875	15.1%	19,630	20,711	65.3%	25,051	255.73
2025/3連	315,112	4.4%	23,130	27,756	34.0%	39,074	385.39
2026/3連予	340,000	7.9%	24,000	23,000	-17.1%	20,000	198.23

コロワイド〈7616〉プライム

外食・給食事業の両輪で持続的成長を目指す総合フードサービス企業

■国内で多様な飲食ブランドを展開し、海外にも進出

国内外で多様な外食業態を展開し、加えて給食事業を成長の新たな柱とする総合フードサービス企業である。1977 年の創業以来、M&A を通じて事業規模を拡大し、現在では「牛角」「しゃぶしゃぶ温野菜」「かつぱ寿司」「大戸屋ごはん処」などのブランドを擁し、グループ全体で 2586 店舗を運営している。国内外食事業が売上の約 8 割を占めるが、近年は海外外食事業や病院・介護施設向けの給食事業を積極的に拡大している。年間来店客数は 2 億人を超え、従業員数は約 56000 人に達し、外食産業の中でも規模と多角性を兼ね備えた企業へと進化している。

■今期は 21.5%の増益計画、海外と給食事業が好調

26 年 3 月期第 1 四半期決算は、売上収益 672.77 億円（前年同期比 6.1%増）、事業利益 26.73 億円（同 32.5%増）と増収増益を達成。調達・流通まで自社で担う体制により、価格改定や仕入れ

売買単位	100 株
8/29 終値	1724.5 円
目標株価	2020 円
業種	小売

コスト減が進んだ。また海外戦略の M&A も業績に大きく反映される見通しで、通期見通しは前期比 21.5%の増益である。新たな収益源の給食事業も急成長しており、中期の 2 桁成長継続の確度は高く、営業利益成長ペースに鑑み 2020 円を目標株価とする。

★リスク要因

国内外のインフレ悪化による一般消費者の支出減など。

7616: 日足

8 月の高値を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	175,627	4.4%	5,055	2,051	-	1,437	11.31
2023/3連I	220,830	25.7%	-6,743	-8,446	-	-6,801	-
2024/3連I	241,284	9.3%	7,117	6,498	-	2,905	27.52
2025/3連I	269,156	11.6%	7,712	4,777	-26.5%	1,249	7.45
2026/3連I予	288,427	7.2%	-	-	-	2,129	16.13

ファーストリテイリング プライム<9983>/想定以上の決算を受けて安心感

先週末は大幅続伸。9日に25年8月期の決算を発表、営業利益は5643億円で前期比12.6%増となり、従来計画の5450億円を上振れる着地に。年間配当金も480円から500円に引き上げ、前期比100円の増配に。また、26年8月期営業利益は6100億円で同8.1%増の見通し、コンセンサスを200億円程度上回る水準となっている。中国事業の拡大や販売価格の適正化などを目指していくもよう。

円安のマイナス影響に加え、米国関税や中国景気低迷の影響懸念があった中、想定以上の好決算にはポジティブなサプライズが先行。裁定解消売りの影響を受けやすく、週初は全体相場下落に連れ安する公算だが、短期的な押し目買いの好機となる可能性も。為替相場の円高反転は支援材料となるほか、米中貿易戦争激化による中国個人消費の減退も、価格の優位性につながっていく余地がある。



(株)

安川電機 プライム<6506>/FA 関連にはソフトバンクGのM&A発表も刺激材料に

先週は大幅高。前週末の3日に第2四半期の決算を発表、6-8月期営業利益は128億円で前年同期比8.7%増となり、通期予想は従来の430億円から480億円、前期比4.3%減に上方修正している。米国関税のマイナス影響の想定比縮小を見込み、主にモーションコントロール事業の上振れが背景となるようだ。コンセンサス並み水準までの上方修正を受けて買い安心感が高まり、週初から急伸する展開になっている。ちなみに、下期の為替レートは1ドル=145円を想定のもよう。

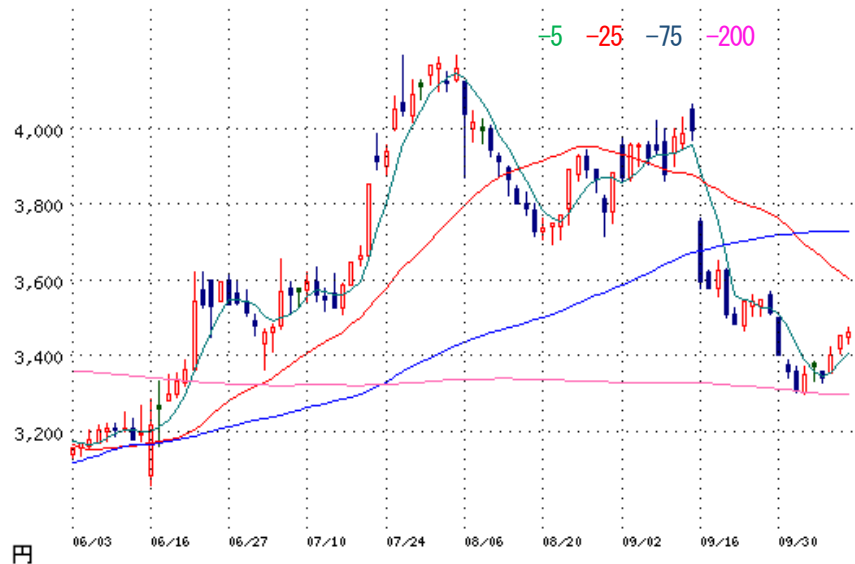
週中にかけて利食い売りが優勢となる場面もあったが、その後は、ソフトバンクG(9984)によるABBのロボット事業買収発表が材料視されて一段高。FA機器の重要性が強く認識される形となったもよう。ただし、米中貿易戦争の激化によって、中国景気の悪化懸念が目先は強まりそう。先週の安値レベルでの押し目買い狙いか。



(株)

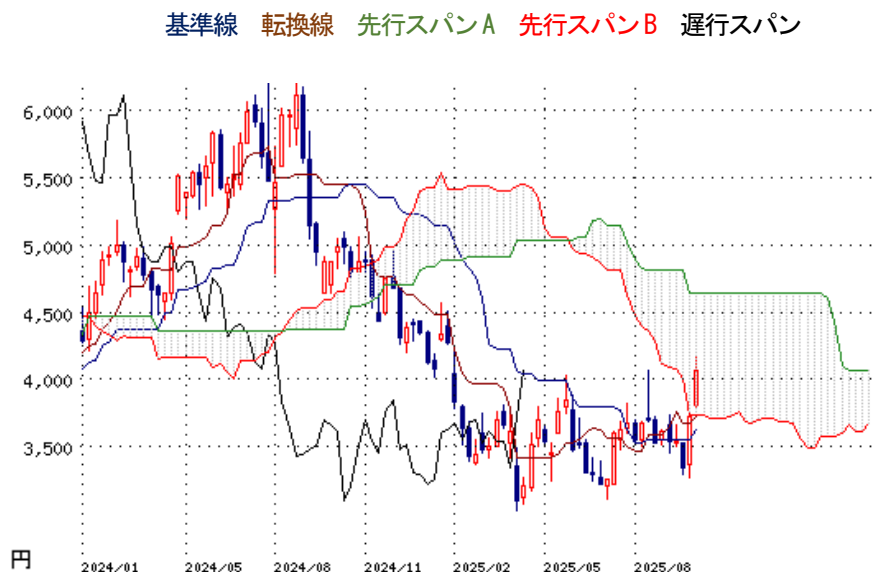
くら寿司 東証プライム<2695>

日足ベースのローソク足。10月2日、3日と200日移動平均線割れ寸前で下げ止まって下値を確認。先週は8日終値が上向きに転じた5日移動平均線を上回って短期的な上昇圧力の強まりを示唆し、週末10日は高値、安値、終値が連続して前日水準を上回る「赤三兵」で強い買い気を窺わせた。25日線との下方乖離率は3日終値の10.95%から縮小基調をたどって地合いの改善傾向を示唆しており、底値圏からの反騰局面入りが期待できそうだ。



第一三共 東証プライム<4568>

週足ベースの一目均衡表。先々週は遅行線が強気シグナル発生を開始。先週は終値が雲下限を突破して相場局面が「弱気」から「中立」にシフトしたことを示唆。遅行線は強気シグナルを増大し、上向きの転換線と基準線はそれぞれ上昇トレンド継続を示唆している。2月1週から先々週まで終値が3000円台に長期滞留していただけに、上放れ局面に入れば大きな値幅を期待できよう。



テーマ別分析:サイバー脅威の現実化を前に、セキュリティ関連再点検

■アサヒ GHD 被害と「高市トレード」が見直しの契機に

アサヒグループホールディングス<2502>がロシア系のランサムウェア集団による大規模なサイバー攻撃を受け、影響が拡大しているとの報道は、企業への情報漏洩・業務停止リスクを改めて浮き彫りにした。さらに、自民党総裁選による高市新総裁誕生で、「高市トレード」の物色対象がサイバーセキュリティ関連にも及んだことから、テーマへの視線は一段と強まっている。

セキュリティ強化はもはや選択ではなく必須投資といえよう。クラウド移行やリモート勤務、DX化の加速に伴い、攻撃の入口は多様化しており、防御技術への需要は今後さらに高まる構造にある。また、政府も「能動的サイバー防御」など防衛型の法整備を本格化させる方針で、政策・規制両面の追い風も期待される。この局面で、技術力とドメイン知見に強みを持つサイバーセキュリティ関連銘柄を改めて点検しておきたい。

■主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/10 株価 (円)	概要
2158	FRONTEO	グロース	919	自社開発の特化型AI「KIBIT」の独自技術及びアプローチを通じて、経済安全保障分野にも注力。
2326	デジタルアーツ	プライム	7570	企業・官公庁・学校・家庭向けにWebやメール、ファイルなどのセキュリティソフトウェアを提供。
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1539	自社開発を強みとする独立系ITメーカー。ITセキュリティ事業が主力。
3132	マクニカHD	プライム	2004	半導体、サイバーセキュリティをコア領域に事業展開。
3692	FFRIセキュリティ	グロース	10040	高市関連銘柄の筆頭格。純国産のセキュリティ製品「FFRI yarai」を提供。
3914	JIG-SAW	グロース	2300	IoT機器の遠隔監視・防御基盤を提供し、セキュリティ領域にも展開。
3968	セグエG	プライム	643	傘下のジェイズ・コミュニケーションがZenmuTech<338A>技術搭載の次世代ファイル共有システムを新開発。
4417	グローバルセキュ	グロース	3430	サイバーセキュリティ専門企業。セキュリティ教育やセキュリティ人材提供なども手掛ける。
4441	トピラスシステムズ	スタンダード	1021	特殊詐欺やフィッシング詐欺の対策サービスを提供。
4475	HENNGE	グロース	1519	クラウド利用時の認証・アクセス制御などIDセキュリティを提供。
4493	サイバーセキュリ	グロース	1826	クラウド型WAF「攻撃遮断くん」は導入社数・サイト数国内1位。
4498	サイバートラスト	グロース	1447	日本初の商用電子認証局として2000年より認証・セキュリティ技術を活用したトラストサービスを提供。
4704	トレンドマイクロ	プライム	7779	サイバーセキュリティのグローバルリーダー的存在。10月1日にはセブン銀行との連携を発表。
153A	カウリス	グロース	2297	金融機関向けのセキュリティ、業界特化のSaaSを提供。
338A	ZenmuTech	グロース	7420	国産の秘密分散技術を活用したさまざまなソフトウェア開発キットを提供。

出所：フィスコ作成

株価出遅れ銘柄へ一時的な資金シフトも

■先週末の日経平均先物は急落

公明党の政権離脱で首班指名に不透明感が強まっているほか、米中貿易戦争激化で半導体市場への先行き懸念も強まる状況となり、先週末の日経平均先物は海外市場で大幅安となっている。高市トレード、AI・半導体関連物色の流れの中で買い上げられてきた銘柄には、目先これまでの反動安が強まる可能性もある。一時的な投資資金の受け皿として、出遅れ銘柄へスポットを当てたい。日経平均の終値が最後に4万円を割り込んでいた7月22日比較で株価の出遅れ感が強いものをピックアップ、業績底堅さや割安感などでスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①時価総額1000億円以上、②PBR1倍未満、③前期実績・今期見通しともに営業増益、④7月22日終値比での株価パフォーマンスがマイナス。

■業績底堅い出遅れ割安株

コード	銘柄	市場	10/10株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2733	あらた	プライム	2,985.0	1076.3	0.86	-4.63	349.60
2810	ハウス食品グループ本社	プライム	2,883.0	2839.7	0.93	-0.19	137.98
4042	東ソー	プライム	2,195.5	7137.2	0.85	-0.25	194.66
4088	エア・ウォーター	プライム	2,076.5	4770.9	0.92	-3.62	231.28
4502	武田薬品工業	プライム	4,222.0	67170.5	0.96	-0.78	144.81
4553	東和薬品	プライム	2,923.0	1505.8	0.84	-8.51	359.57
4958	長谷川香料	プライム	2,770.0	1183.0	0.96	-9.03	185.27
5232	住友大阪セメント	プライム	3,815.0	1268.0	0.66	-0.42	435.93
6412	平和	プライム	2,030.0	2026.1	0.82	-0.39	234.22
7911	TOPPANHD	プライム	3,848.0	11340.3	0.86	-1.43	230.40
7981	タカラスタANDARD	プライム	2,479.0	1667.2	0.86	-0.72	190.36
8214	AOKIHD	プライム	1,638.0	1419.3	0.97	-1.56	114.15
8276	平和堂	プライム	2,777.0	1431.4	0.74	-6.02	217.09
8871	ゴールドクレスト	プライム	3,295.0	1179.1	0.82	-1.05	150.44
9076	セイノーHD	プライム	2,160.5	4056.8	0.81	-3.66	147.35

(注) 株価騰落率は7月22日終値比

出所：フィスコアプリより作成

自民党総裁選は高市早苗氏が勝利

■高市氏は先端分野への投資拡大や経済安全保障強化、関連産業の育成などを掲げる

自民党総裁選（10月4日）での高市早苗氏勝利を受け、大和証券は高市氏の政策スタンスに注目している。高市氏は総裁選後の記者会見で、物価高対策に注力する考えを示したほか、ガソリン暫定税率の廃止やいわゆる年収の壁引き上げも注目されると指摘。積極的な財政政策が期待される一方で、財政赤字拡大を招くリスクも懸念されるが、高市氏は減税を選択肢として放棄しないものの無制限な歳出拡大には否定的な姿勢も示していたことに着目。同証券では国内金利上昇が適切な経済成長への期待に基づく「良い金利上昇」として受け止められる可能性があると考え、下表では、高市氏の首相就任を見越して物色が進むと考えられるテーマや関連銘柄を掲載している。

「高市氏の政策テーマと主な関連銘柄」（大和証券）

			銘柄略称	コード	コメント
経済政策	先端技術投資	核融合	三菱重工業	7011	エネルギーの安定供給と環境性能を兼備する、核融合発電の実用化に向けた研究開発に取り組む。次世代型原発である革新炉にも関連
		量子技術	富士通	6702	量子技術を応用し計算能力を強化した量子コンピューターの研究開発を推進。ハード・ソフト両面でのサービス提供を目指す
		全固体電池	トヨタ自動車	7203	電池容量や充電速度に優れる全固体電池で特許を先行取得。2027年度の量産開始を計画に掲げる
		先端医療・創薬	富士フイルムHD	4901	医療機器や製薬事業を運営。強みである画像処理技術やAIと医療機器を組み合わせたサービスを展開
	通信インフラ整備		NTT	9432	国内最大の通信会社。無線・光ファイバーに加え衛星通信も担い、AIデータセンターの運営も手掛ける
安全保障	宇宙		IHI	7013	ロケット打上げから人工衛星開発まで宇宙事業全般に対応。同候補は宇宙領域を成長産業かつ国防の観点から重視
	サイバーセキュリティ		NEC	6701	KDDIとの連携により、国内最大規模のサイバーセキュリティ事業の構築を推進。防衛向け情報通信システムにおいて高いシェアを誇る
	資源安全保障		三井E&S	7003	船舶用エンジンや港湾クレーンなど、海洋領域に特化した機械事業が中核。極限環境での作業に対応するロボット・マニピュレーターも開発
	医薬品の国産化		明治HD	2269	傘下の製薬会社は中国への依存度の高い抗菌薬の国内製造に取り組む。国のワクチン国内生産支援事業にも協力
社会保障・教育	予防医療		エムスリー	2413	医療従事者向けに医療関連の各種サービスを提供。入院患者や介護施設利用者の支援サービスも運営する
地域活性化	地方交付金の拡充		ライト工業	1926	斜面・法面保護工事や地盤改良工事など、総合土木工事を幅広く展開。官公庁案件比率が高く、公共インフラ整備における実績を有する
	食料品の輸出拡大		ニチレイ	2871	冷凍食品を中心に加工食品を展開し、水産・畜産も営む。海外は欧州に加えASEANや中国にも進出
防災	老朽化インフラ対策		メタウォーター	9551	浄水場や上下水道プラント向けに機械技術や運転・維持管理サービスを提供。インフラ分野でのIT活用にも取り組む

（注）掲載銘柄は、テーマに沿っていると考えられる企業の規模・業績等をもとに大和証券にて選定しています（2025年10月6日時点）。

（出所）各種報道より大和証券作成

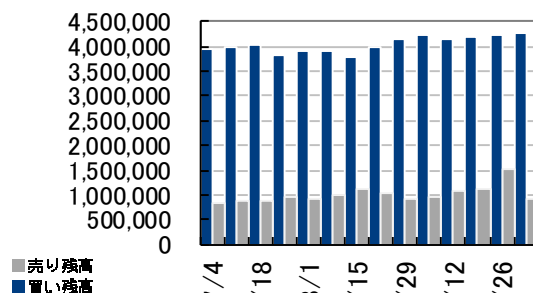
売り残高は5週間ぶりの減少に

10月3日時点の2市場信用残高は、買い残高が738億円増の4兆2848億円、売り残高が5825億円減の9321億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は5週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-6.68%から-7.75%、売り方の評価損益率は0.49%から-2.47%に。なお、信用倍率は2.78倍から4.60倍となった。

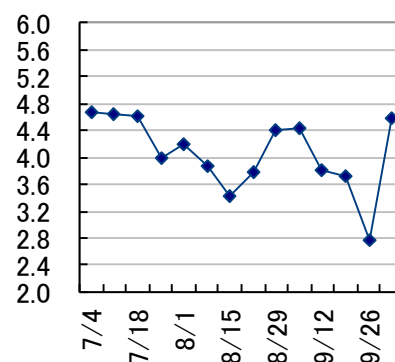
この週(9月29日-10月3日)の日経平均は前週末比414.51円高の45769.50円。米国の政府機関閉鎖に対する警戒感、9月末配当権利落ちに伴う先物への再投資一巡などから、週前半は売りが優勢となった。結局、期限までにつなぎ予算が成立せず、米国では労働統計局など一部の政府機関が閉鎖されたが、その後はあく抜け感も強まって、相場は反転した。ADP雇用統計の下振れなどによって、米国の利下げ継続期待が高まる展開になったもよう。週末はハイテク株が主導して日経平均は800円超の上昇、8月12日以来の上昇幅となっている。

個別では、ソニーG<6758>の信用倍率は4.93倍と、前週の20.77倍から取り組みが改善した。買い残高も前週比で積み上がっているが、9月30日に新規売り規制が解除されており、売り残高が積み上がった影響が大きい。神戸物産<3038>の信用倍率は0.78倍となり、前週の3.23倍から売り長の需給状況になっている。自民総裁選を目前に控えるなか、為替市場ではドル円が週半ばの1ドル146円台半ばから、週末には149円台半ばと円安に振れる場面もみられ、円安を警戒した新規売りが積み上がる形になったようだ。そのほか、日立<6501>の信用倍率は8.67倍と、前週の18.68倍から取り組みが改善した。株価は足もとで弱い値動きが続くなか、週末に「オープンAIと電力関連技術で提携」と伝わったことをきっかけに急伸しており、買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がる形になったようである。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/6終値 (円)	信用買残 (10/3:株)	信用売残 (10/3:株)	信用倍率 (10/3:倍)	信用買残 (9/26:株)	信用売残 (9/26:株)	信用倍率 (9/26:倍)
8079	プライム	正栄食	4,130.0	29,100	288,500	0.10	79,100	170,700	0.46
6758	プライム	ソニーG	4,461.0	2,034,500	412,400	4.93	1,616,100	77,800	20.77
3038	プライム	神戸物産	3,721.0	1,184,900	1,519,600	0.78	1,049,800	325,400	3.23
6078	プライム	バリューHR	1,628.0	128,800	710,700	0.18	480,400	680,600	0.71
2752	プライム	フジオFDG	1,125.0	146,400	1,256,400	0.12	355,100	839,500	0.42
6501	プライム	日立	4,414.0	8,527,900	983,800	8.67	10,706,400	573,300	18.68
3475	プライム	グッドコムA	1,516.0	469,500	1,084,900	0.43	540,900	600,300	0.90
6861	プライム	キーエンス	60,440.0	364,700	41,600	8.77	429,700	24,700	17.40
3436	プライム	SUMCO	1,657.5	3,232,500	1,157,200	2.79	3,909,500	824,300	4.74
6146	プライム	ディスコ	53,690.0	663,700	803,500	0.83	1,005,300	718,000	1.40
4063	プライム	信越化	5,020.0	2,436,200	374,900	6.50	2,915,300	286,700	10.17
5595	グロース	QPS研究	1,960.0	6,080,100	1,981,800	3.07	6,341,400	1,321,500	4.80
8035	プライム	東エレク	29,280.0	1,758,900	644,400	2.73	2,256,300	542,800	4.16
6723	プライム	ルネサス	1,796.5	2,955,600	942,400	3.14	3,178,500	679,000	4.68
6871	プライム	マイクロニクス	6,830.0	679,300	292,600	2.32	846,400	247,900	3.41

コラム: サナエノエンヤス

自民党の高市新総裁の就任直後から、円安圧力が強まっています。同氏が掲げる「積極財政」や「金融緩和継続」がクロージアップされているためです。ただ、旧来型の自民党政治に変わりはなく、現時点で日本売りを回避しており、円安も目先は収束が期待されます。

10月4日の自民党総裁選で高市氏が選出されると、ドル・円は週明けの3日間で選挙前の148円台から152円台へと急伸。新政権の積極財政や日銀の緩和維持観測を背景に金利差が意識され、海外勢の円売りが進みました。債券市場では国債増発観測から円資産全体に調整が入る一方、株式市場は政策期待を追い風に堅調地合いに。「日本売り」というより、「円売り・株買い」が主導する構図です。

高市氏の経済政策「サナエノミクス」は経済を「国家戦略」として位置づけ、従来よりも政治主導の姿勢が目立ちます。成長政策を安全保障と直結させ、防衛、半導体、エネルギーなど国益に関わる分野へ集中的に資金を投じる方針です。プライマリーバランス規律の凍結を視野に入れた財政出動や原子力再稼働、先端技術投資など、明確な優先順位を伴う点が特徴。「安定」から「国力強化」へ軸足を移した格好です。

ただ、党役員人事を見る限り、従来通り当選回数重視や論功行賞が顕著で、旧来型の自民党政治から大きな変化は見られません。総裁選は党内で唯一派閥を形成する長老議員の意向が大きかったと報じられており、新総裁もムラ社会の総本山である永田町の掟(おきて)には抗えないようです。「初の女性総裁」のわりに、沈滞ムードを振り払うような将来像が見えてこない理由はこの辺りにあるのでしょうか。

金融緩和と財政出動を組み合わせることで景気を下支えし、公共投資や産業支援によって内需を確保する点は、アベノミクスへの逆戻り。しかし、自民党は今や衆参両院で少数与党です。連立の枠組みが大きく変わる気配が濃厚で、それ自体は円買い要因になるはず。そして、政治主導のサナエノミクスの実現は、歳出抑制に目を光らせる財務省によって阻止されると見る方が自然です。

だとすれば、足元の円安は当面続くとしても、一段の下落にはつながらず、ともみられます。政策運営の折衝が「女性初の宰相」としての真価を試す場となります。逆に言えば、極端な円安は官僚が抑え込む公算が大きいということです。「高市首相」がそうした壁を乗り越えた時こそ円の信認が大きく揺らぎ始め、日本売りの起点になるとみまます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	12
		雲下抜け銘柄（プライム）	13

10月13日～10月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月13日	月	19:30	印・消費者物価指数(9月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(スポーツの日)
			中・貿易収支(9月)
			中・資金調達総額(9月、15日までに)
			中・マネーサプライ(9月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日までに)
			国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会(18日まで)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			米・フィラデルフィア連銀総裁が全米企業エコノミスト協会(NABE)の年次総会で基調講演
			米・債券市場は祝日のため休場(コロンブスデー)、株式市場は通常取引
			ノーベル経済学賞発表
10月14日	火	08:50	マネーストック(9月)
		09:00	シンガポール・GDP(7-9月)
		15:00	独・CPI(9月)
		15:00	英・失業率(9月)
		15:00	英・ILO失業率(6-8月)
		15:30	印・卸売物価指数(9月)
		18:00	独・ZEW期待指数(10月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(8月)
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がNABEの年次総会で基調講演
			米・ボストン連銀総裁が講演・質疑応答
			米・ホワイトハウスでアルゼンチンのミレイ大統領がトランプ大統領と会談
10月15日	水	10:30	中・消費者物価指数(9月)
		10:30	中・生産者物価指数(9月)
		13:30	設備稼働率(8月)
		13:30	鉱工業生産(8月)
		14:30	日証協会長が会見
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
		21:00	ブ・小売売上高(8月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)
			ライオン事務器が東証スタンダードに新規上場(公開価格:213円)
			印・失業率(9月)
			印・貿易収支(9月)
			G20財務相・中央銀行総裁会議(16日まで)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・財務省の半期に一度の為替報告書の議会提出期限
			欧・欧州連合(EU)外相理事会(防衛)

10月13日～10月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月16日	木	08:50	コア機械受注(8月)
		09:30	豪・失業率(9月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	田村直樹日銀審議委員が沖縄県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		13:30	第3次産業活動指数(8月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(8月)
		15:00	英・商品貿易収支(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・経済活動(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・生産者物価コア指数(9月)
		21:30	米・小売売上高(9月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)
		23:00	米・企業在庫(8月)
			テクセンドフォトマスクが東証プライムに新規上場(公開価格:3000円)
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がIMF・世銀年次総会で講演
10月17日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		15:35	内田真一 日銀副総裁が全国信用組合大会であいさつ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(10月)
		21:30	米・住宅着工件数(9月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(9月)
		21:30	米・輸入物価指数(9月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(9月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(8月)
			ユーソナーが東証グロースに新規上場(公開価格:2000円)
			印・外貨準備高(先週)
			米・セントルイス連銀総裁が座談会に参加

■(中)9 月消費者物価指数

10 月 15 日(水)午前 10 時 30 分発表予定

(予想は、前年比 -0.2%) 8 月実績は -0.4% 。9 月については、個人消費の持ち直しを受けてインフレ率は下げ止まる可能性があるが、短期間で前年比プラスに戻す可能性は低いとみられる。

■(欧)8 月ユーロ圏鉱工業生産

10 月 15 日(水)午後 6 時発表予定

(予想は、前月比 $+0.1\%$) 参考となる 7 月実績は、前月比 $+0.3\%$ 。製造業活動のすみやかな拡大は期待できないものの防衛関連の需要がややしっかりとなっており、8 月も小幅な増加となる可能性がある。

■(米)9 月住宅着工件数

10 月 17 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、131.0 万件) 参考となる 8 月実績は 130.7 万件。過剰な住宅在庫が業者の建築意欲を鈍らせた。9 月についても在庫調整が続いていることから、住宅着工の大幅な増加は期待できないため、8 月実績と差のない水準にとどまる見込み。

■(米)9 月鉱工業生産

10 月 17 日(金)午後 10 時 15 分発表予定

(予想は、前月比 0%) 参考となる 8 月実績は前月比 $+0.1\%$ 。企業活動のすみやかな低下は予想されていないものの、製造業の生産活動が活発となっている証拠はないため、9 月は横ばいか、小幅な伸びにとどまる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月14日	135A	VRAIN	グロース	16:00	10月14日	4591	味ミツ	グロース	15:00
	138A	光フード	グロース			4668	明光ネット	プライム	
	1401	エムビーエス	グロース			4745	東京個別	スタンダード	
	1419	タマホーム	プライム			4920	日本色材	スタンダード	
	1430	ファーストコボ	スタンダード			5018	MORESCO	スタンダード	
	156A	マテリアルG	グロース			5078	セレーボ	スタンダード	
	189A	D&Mカンパニ	グロース			5246	ELEMENTS	グロース	
	190A	Chordia	グロース			5250	プライムストラ	スタンダード	
	2186	ソーバル	スタンダード			5527	propetec	グロース	16:00
	2292	S Foods	プライム			5577	アイテミー	グロース	15:30
	2305	スシオアリス	スタンダード			5578	AR7ドバン	グロース	
	2337	いちご	プライム			5885	ジーテップ	スタンダード	
	2379	ディップ	プライム			6025	日本PC	名証ネクスト	
	2462	ライク	プライム			6142	富士精	名証メイン	
	2471	エスボール	プライム			6634	ネクスG	スタンダード	
	2653	イオン九州	スタンダード			7077	ALINK	グロース	
	2686	ジーフット	スタンダード			7085	カープスHD	プライム	
	2736	フェス列7HD	スタンダード			7370	Enjin	グロース	
	276A	ククレブ	グロース			7420	佐鳥電機	プライム	
	2791	大黒天	プライム			7434	オータケ	スタンダード	
	280A	TMH	グロース			7450	サンデー	スタンダード	
	2872	セイコー	スタンダード			7512	イオン北海	スタンダード	
	2901	ウエルティッシ	スタンダード			7520	エコス	プライム	
	2936	ベースフード	グロース			7599	IDOM	プライム	15:30
	3030	ハ ブ	スタンダード			7607	進 和	プライム	
	3045	カワサキ	スタンダード			7608	エスケイ	スタンダード	
	3065	ライフワーズ	スタンダード			7805	ブリットネット	スタンダード	
	3080	ジェーソン	スタンダード			7847	グラファイトD	スタンダード	
	3083	スターシーズ	スタンダード			7928	旭化学	スタンダード	
	3086	Jフロト	プライム			8143	ラビース	スタンダード	
	3087	トトル日レス	プライム			8167	リテールPT	プライム	
	3139	ラクトJPN	プライム			8198	MV東海	スタンダード	
	3177	ありがと	スタンダード			8233	高島屋	プライム	
	3198	SFP	プライム			8267	イオン	プライム	
	3236	プロバスト	スタンダード			8273	イズミ	プライム	
	3297	東武住販	スタンダード			8904	AVANTIA	スタンダード	
	3349	ユスモス薬品	プライム			9168	ライズ	グロース	
	3387	クリスHD	プライム			9278	バックオフGH	プライム	
	339A	プロダレス	グロース			9326	関 通	グロース	
	340A	ジグザグ	グロース			9418	U-NEXT	プライム	
	3536	アサスHD	スタンダード			9948	アークス	プライム	
	3541	農総研	グロース			9979	大 庄	スタンダード	
	3562	No. 1	スタンダード		10月15日	1407	ウエストHD	スタンダード	
	3608	TSI HD	プライム			1418	インターライフ	スタンダード	
	3647	ジェスリーHD	スタンダード			1887	日本国土	プライム	
	3697	SHIFT	プライム			198A	ホストブライ	グロース	
	3892	岡山製紙	スタンダード			205A	ロースHD	グロース	
	3922	PRTIMES	プライム			2168	パソナG	プライム	15:30
	3967	エルテス	グロース			2404	鉄人化HD	スタンダード	
	3977	フュージョン	札証アンビシャス			2449	ブラップJ	スタンダード	
	3987	エモット	グロース			244A	グロースエクス	グロース	
	3996	サインポスト	スタンダード			245A	INGS	グロース	
	4176	ココナラ	グロース			2484	出前館	スタンダード	
	4197	アスマーク	スタンダード			274A	ガーデン	スタンダード	
	4199	ワンブラ	グロース			277A	グロベシカ	グロース	15:30
	4343	ファンタジー	プライム			2798	Y' S	スタンダード	
	4413	ホードル7	プライム			2884	ヨシムラフード	プライム	
	4429	リックソフ	グロース			2927	AFC-HD	スタンダード	
	4433	ヒコムHD	プライム			2930	北の達人	プライム	15:30
	4440	ヴィッツ	スタンダード			2934	Jフロティア	グロース	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月15日	3021	PCNET	スタンダード		10月17日	6224	JRC	グロース	
	304A	フォルシア	グロース			6489	前沢工	スタンダード	
	3073	DDグループ	プライム			6521	オキサイド	グロース	
	3094	スーパーV	スタンダード			6522	アス列スク	グロース	
	3174	ハビネス&D	スタンダード			6532	ベイト	プライム	
	3181	買取王国	スタンダード			6543	日 宣	スタンダード	
	3189	ANAP	スタンダード			6552	GameWith	スタンダード	
	3223	エスエルディー	スタンダード			6558	クックビズ	グロース	
	323A	プレイヤー	グロース			6572	オープンG	プライム	
	325A	TENTIAL	グロース			6866	日置電	プライム	15:00
	3260	エスポア	名証ネクスト			7035	anfac	スタンダード	
	3266	ファンタジG	スタンダード			7065	ユービーアール	スタンダード	
	3440	日創G	スタンダード			7074	247HD	グロース	
	3479	TKP	グロース			7083	AHCG	グロース	
	3547	串カツ田中	スタンダード			7351	グッドバチ	グロース	
	3548	パロック	プライム			7352	TWOSTONE	グロース	
	3557	U & C	グロース			7357	シオコト	スタンダード	
	3558	シェイトG	グロース			7388	FPパートナー	プライム	
	3645	メディアネット	グロース			7581	サイゼリヤ	プライム	
	3678	メディアテック	プライム			7610	ティーツー	スタンダード	
	367A	プリモGHD	スタンダード			7689	コ パ	グロース	
	369A	エータイ	グロース			7807	幸和製作	スタンダード	
	372A	レント	スタンダード			7808	CSランパー	スタンダード	
	373A	リップス	グロース			7818	トランザクショ	プライム	
	3791	IGポート	スタンダード	15:30		7879	ノ ダ	スタンダード	
	3810	サイバーS	スタンダード			7997	くろエ	スタンダード	
	3823	WHYHOWDO	スタンダード			8254	サイ屋	スタンダード	
	3826	システムインテ	スタンダード			8887	シーラHD	スタンダード	
	3915	テラスカイ	プライム			9215	CaSy	グロース	
	3935	エディア	スタンダード			9238	パリュ-C	グロース	
	3994	マネオワード	プライム			9241	FLN	グロース	
	4015	ベイトラウド	グロース			9250	GRCS	グロース	
	4016	MITHD	スタンダード			9252	ラストワンマイル	グロース	
	402A	アクセルパ	グロース			9264	ボエック	スタンダード	
	407A	UNICONHD	スタンダード	15:00		9388	パハネット	福証Q-Board	
	414A	オーバーラップHD	グロース			9601	松 竹	プライム	
	4270	BeeX	グロース			9602	東 宝	プライム	
	4412	サイエンスアーツ	グロース			9978	文教堂HD	スタンダード	
	4432	ウイングアーク	プライム			2411	ケンダイAG	スタンダード	15:00
	4434	サーバークラス	スタンダード			4929	アッシュバッド	スタンダード	15:00
	4439	東 名	スタンダード			5423	東製鉄	プライム	14:00
	4490	ビザスク	グロース						
	4616	川上塗	スタンダード						
	4673	川崎地質	スタンダード						
	4885	室町ケミカル	スタンダード						
	4891	ティムス	グロース						
	5025	マーキュリー	グロース						
	5026	トリプルアイス	グロース						
	5574	ABEJA	グロース						
	5575	Globe	グロース						
	5580	プロテライ	グロース						
	5817	JMACS	スタンダード						
	5990	スーパーツール	スタンダード	15:00					
	6044	三機S	スタンダード						
	6047	Gunosy	プライム						
	6058	ベクトル	プライム						
	6150	効タ機	スタンダード						
	6173	アキライン	グロース						
	6182	メタル	グロース						
	6199	セラク	スタンダード						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月6日	シティ	7944	ローランド	1新規	4000
10月7日	東海東京	3964	オークネット	OUTPERFORM新規	2480
		6770	アルプスアル	OUTPERFORM新規	2200
10月8日	UBS	7270	SUBARU	SELL→NEUTRAL格上げ	1900→3100
	モルガン	3382	7 & iHD	OVERWEIGHT新規	2300
		7276	小糸製	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1900→2100
10月9日	SMBC日興	8953	都市ファンド	2→1格上げ	118000→132000
	東海東京	1808	長谷工	OUTPERFORM新規	3200
10月10日	UBS	6506	安川電	NEUTRAL→BUY格上げ	3380→5000
	ゴールドマン	6869	シスメックス	中立→買い格上げ	2500→2400
	シティ	4182	菱瓦斯化	1新規	3400
		4183	三井化学	1新規	4500
	東海東京	6523	PHCHD	OUTPERFORM新規	2000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

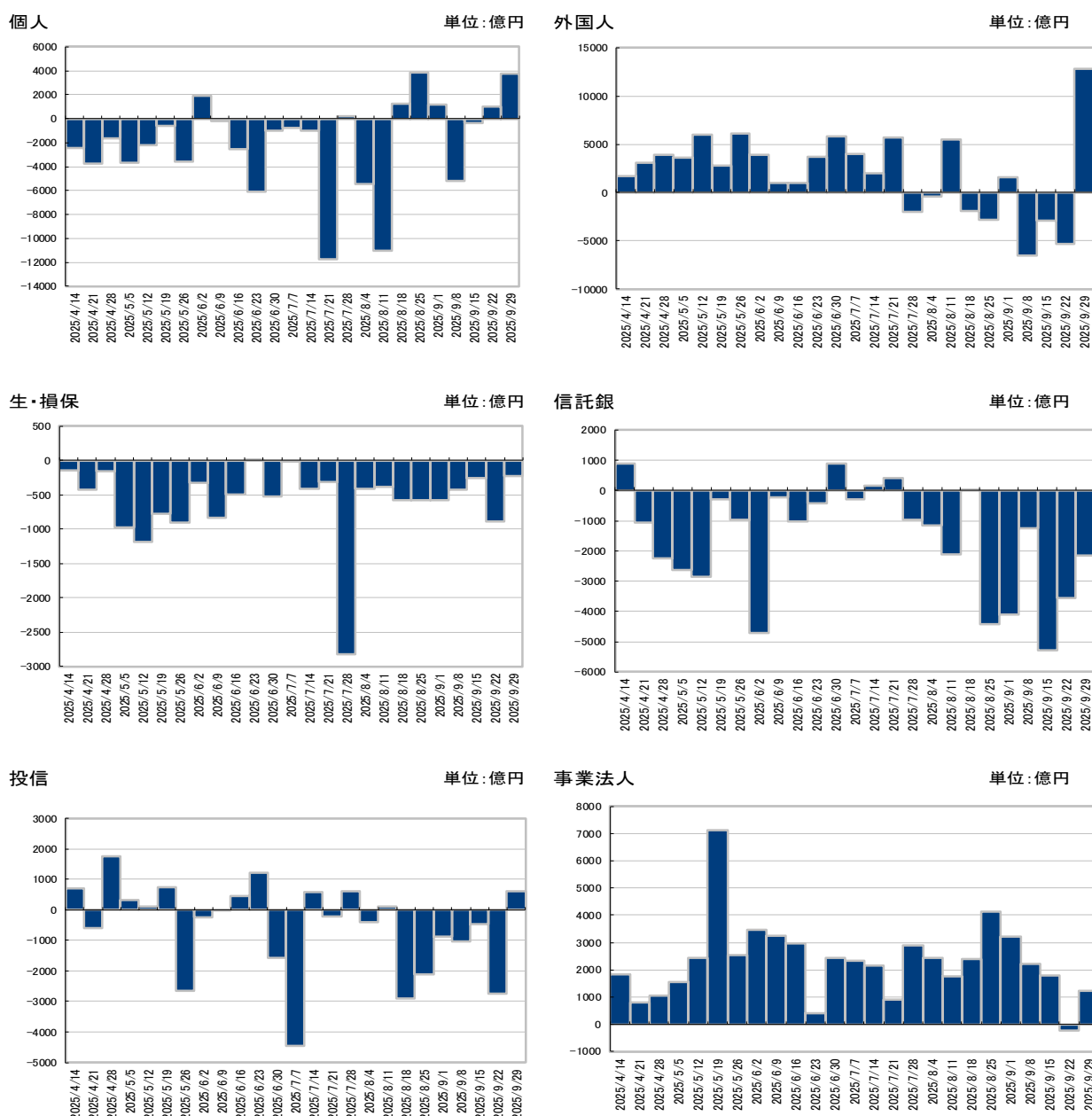
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月6日	みずほ	6723	ルネサス	買い→中立格下げ	3200→1850
	東海東京	3031	ラクーンHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	850→670
10月8日	大和	2871	ニチレイ	2→3格下げ	2250→1700
		4676	フジHD	2→3格下げ	2000→3600
		9401	TBSHD	1→2格下げ	5000→6000
		9409	テレビ朝日HD	2→3格下げ	2500→3400
10月9日	SMBC日興	8955	日本ブラR	1→2格下げ	107000→112000
	ゴールドマン	6857	アドバンテス	買い→中立格下げ	14500→16000
		7735	スクリーンHD	中立→売り格下げ	12600→12700
	大和	3405	クラレ	2→3格下げ	2200→1900
10月10日	ゴールドマン	2413	エムスリー	買い→中立格下げ	2300→2500
	モルガン	8957	東急RE	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	199000→200000

10 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

10 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 114 億円と売り越しを継続した。現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しを継続した。個人投資家は総合で 4052 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 1626 億円と買い越しに転じ、都地銀は 1249 億円と売り越しを継続した。生・損保は 38 億円と売り越しを継続し、事法は 1285 億円と買い越しに転じ、信託は 9498 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物で買い越しに転じ、225 先物で売り越しに転じ、総合で 1 兆 4913 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 3605.80 億円減少（売り越し）とネットベースで 2 兆 0732.01 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.91% の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/10終値 (円)
ムービン・ストラテジック・キャリア	421A	グロース	10/6	1,990～2,080	50,000	2,278,700	2,080	2,502	大和	2,848
事業内容:	有料職業紹介事業									
ウリドキ	418A	名ネクスト	10/7	1,100～1,200	30,000	382,400	1,200	1,290	JTトラスト グローバル	1,798
事業内容:	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化WEBメディア「ウリドキプラス」の運営									
サイプレス・ホールディングス	428A	スタンダード	10/8	690～710	0	4,046,600	710	675	大和	622
事業内容:	飲食事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	209～213	1,500,700	3,405,600	213	-	みずほ	-
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									
テクセンドフォトマスク	429A	プライム	10/16	2,900～3,000	7,000,000	45,203,500	3,000	-	SMBC日興、野村、 MUMSS、 モルガン、BofA	-
事業内容:	フォトマスクの製造・販売									
ユーゾナー	431A	グロース	10/17	1,910～2,000	50,000	2,612,200	2,000	-	野村	-
事業内容:	データベース&マーケティング支援業務									
サイバーソリューションズ	436A	グロース	10/23	1,300～1,380	781,900	1,894,300	-	-	大和	-
事業内容:	デジタルコミュニケーション & サイバーセキュリティ事業(メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販売・サポート)									
インフキュリオン	438A	グロース	10/24	1,540～1,600	1,700,000	5,011,800	-	-	SBI	-
事業内容:	さまざまな産業・企業のフィンテック・パートナーとして、決済全域をカバーする組み込み型の金融・決済基盤の開発・提供および関連コンサルティングの提供									
BJC	440A	グロース	10/28	1,640～1,680	0	6,216,800	-	-	SMBC日興、 SBI	-
事業内容:	ファンデーション、美容液、クレンジングなどの化粧品や姿勢補正サポート靴下といった健康関連商品の企画、販売									
NE	441A	グロース	11/4	-	500,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	SaaS型EC支援プラットフォーム「ネクストエンジン」の運営、ECコンサルティング事業、ふるさと納税支援等地方創生事業									
クラシコ	442A	グロース	11/5	-	280,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	医療従事者向け白衣・スクラブ等のメディカルアパレルの企画、開発及び販売									
ファイントゥデイホールディングス	420A	スタンダード	11/5	-	12,925,100	15,818,700	-	-	大和、ゴールドマン、 SMBC日興、UBS	-
事業内容:	パーソナルケア(ヘアケア、フェイスクケア、ボディケア等)製品の生産、販売、マーケティング									
ハンワホームズ	275A	名ネクスト	11/17	-	380,000	0	-	-	フィリップ	-
事業内容:	建設業及びECを中心とした小売・卸売業等									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2374	セントケアHD	851	765	801.5	3179	シュッピン	1276	1065	1256.5
3656	KLab	202	143	191	3697	SHIFT	1260	1244	1076
3741	セック	2362	2303.5	2180	3762	テクマト	2154	2128	2116.5
3903	gumi	496	472.5	435	3939	カナミックN	481	445.5	477
3993	PKSHA	3815	3551	3666	4326	インテージHD	1699	1631	1573.5
4519	中外薬	7479	7329.5	6499.5	5233	太平洋セメ	3864	3789.75	3648.5
6197	ソラスト	497	448.25	496	6432	竹内製作	5210	4807.5	5130
6823	リオン	2580	2340.75	2576	6976	太陽誘電	3474	2295	3452
6981	村田製	2842	2340	2828	7004	カナデビア	1059	899.75	1021.5
7244	市光工	466	397	447.5	7420	佐島電機	1858	1615.75	1841.5
7734	理計器	3700	2965	3330	8051	山善	1402	1311.25	1389.5
8075	神鋼商	2246	1812	2234.5	8697	JPX	1750	1602.75	1732
9075	福山運	3800	3593.75	3720	9279	ギフトHD	3390	3346	3057
9501	東京電力HD	764	466.75	737.5	9706	日空ビル	4772	4405.5	4660
9861	吉野家HD	3196	3081	3016.5	9887	松屋フーズ	6090	5920	6020
9983	ファーストリテ	51500	47135	45225					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2121	MIXI	3135	3311	3163	2168	パソナ	2070	2079.5	2170
2217	モロゾフ	1521	1642.75	1538.5	2220	亀田薬	3930	3976.25	4195
2915	ケンコーマヨ	1886	1896	2056	3031	ラクーンHD	710	845.25	718.5
3038	神戸物産	3721	3766.5	3942.5	3093	トレファク	1650	1698.5	1709
3180	Bガレジ	1415	1495.25	1644.5	3183	ウインP	1294	1360	1303.5
3193	エターナルG	2850	2942.25	3317.5	3932	アカツキ	2671	2896.5	2682.5
4369	トリケミカル	2896	2925	3275	4845	スカラ	398	398.75	538.5
4912	ライオン	1535	1753.75	1544.5	5411	JFE	1782	1785.5	2028.5
5932	三協立山	601	610.5	697	6293	日精樹脂	845	846.25	927
6419	マースGHD	3015	3043	3323	7596	魚力	2325	2362	2431.5
7616	コロワイド	1725	1736.5	1887	7942	JSP	1875	1901	2011
8158	ソーダニッカ	1004	1014.5	1033.5	8185	チヨダ	1122	1147.5	1147.5
8217	オークワ	838	839.25	898.5	8242	H2Oリテイル	2032	2058.5	2249
9001	東武	2529	2548	2874.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>